



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 四国電力株式会社
 コード番号 9507
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰司 TEL (087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年3月期	684,537 (4.7)	20,009 (△19.0)	15,924 (△27.5)	11,349 (1.8)
28年3月期	654,013 (△1.5)	24,702 (△14.8)	21,971 (△10.3)	11,147 (7.9)

(注) 包括利益 29年3月期 21,839百万円(-%) 28年3月期 △10,568百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.11	—	3.9	1.2	2.9
28年3月期	54.13	—	3.8	1.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 369百万円 28年3月期 549百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,301,267	303,879	23.3	1,474.31
28年3月期	1,401,750	286,177	20.4	1,388.35

(参考) 自己資本 29年3月期 303,615百万円 28年3月期 285,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	81,739	△60,379	△16,186	42,518
28年3月期	91,739	△88,542	3,699	37,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,151	36.9	1.4
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,151	36.3	1.4
30年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	710,000 (3.7)	26,500 (32.4)	25,000 (57.0)	17,500 (54.2)	85.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年3月期 223,086,202株 28年3月期 223,086,202株
 - ② 期末自己株式数 29年3月期 17,148,762株 28年3月期 17,142,432株
 - ③ 期中平均株式数 29年3月期 205,940,670株 28年3月期 205,949,313株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29年3月期	613,198 (4.3)	12,060 (△18.0)	10,432 (△21.8)	8,227 (34.0)
28年3月期	588,020 (△ 1.1)	14,699 (△32.2)	13,342 (△31.2)	6,139 (△34.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.64	—
28年3月期	29.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,239,942	275,942	22.3	1,329.41
28年3月期	1,348,660	272,352	20.2	1,312.08

(参考) 自己資本 29年3月期 275,942百万円 28年3月期 272,352百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通 期	633,000 (3.2)	21,000 (74.1)	20,500 (96.5)	14,500 (76.2)	70.00

- ・ 本資料は監査の対象外です。
- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想および配当予想に関する事項については、添付資料の6ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成29年5月2日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 電力需要	6
(2) 業績	6
(3) 配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 0.2%減の 256億97百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の高気温による影響等から 1.7%の増となりました。電力は、産業用の大口電力が生産減の影響等により 1.7%の減となったことなどから、1.2%の減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ 166.1%増の 47億10百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 10.5%増の 304億6百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	8,932	9,081	149	1.7
電 力 (うち大口電力)	16,822 (7,427)	16,615 (7,300)	△ 207 (△ 127)	△ 1.2 (△ 1.7)
電灯電力計	25,754	25,697	△ 57	△ 0.2
融 通 等	1,770	4,710	2,940	166.1
総販売電力量	27,524	30,406	2,882	10.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

伊方発電所3号機が8月に再稼働したことから、原子力発電電力量は、49億45百万 kWh となりました。また、新エネ発電電力量は、前年度に比べ 25.0%増の 28億32百万 kWh となりました。

一方、水力発電電力量は、前年度に比べ 8.5%減の 34億63百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ 8.9%減の 220億24百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	116.9%	110.0%	△ 6.9%	
水 力	3,784	3,463	△ 321	△ 8.5
伊方3号利用率	—	63.4%	63.4%	
原 子 力	—	4,945	4,945	—
火 力	24,169	22,024	△ 2,145	△ 8.9
(石 炭)	(16,554)	(16,010)	(△ 544)	(△ 3.3)
(L N G)	(2,114)	(1,961)	(△ 153)	(△ 7.2)
(石油ほか)	(5,501)	(4,053)	(△ 1,448)	(△ 26.3)
新 エ ネ	2,267	2,832	565	25.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はありましたが、融通等収入及び再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ 305億円(4.7%)増収の 6,845億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく納付金が増加したことなどから、前年度に比べ 352億円(5.6%)増加の 6,645億円となりました。

この結果、営業利益は、47億円減益の 200億円、経常利益は、60億円減益の 159億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、渴水準備金の引当減などにより、2億円増益の 113億円となりました。

(単位：億円、%)

			27年度 (A)	28年度 (B)	比 較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	4,863	4,712	△ 151	△ 3.1	
		融通収入ほか	878	1,309	431	49.0	
		小 計	5,742	6,022	280	4.9	
	そ の 他 事 業	797	822	25	3.2		
	合 計	[5,880] 6,540	[6,131] 6,845	[251] 305	[4.3] 4.7		
営業 費用	電気 事業	人 件 費	508	705	197	38.9	
		需給 関連 費	燃 料 費	932	694	△ 238	△ 25.5
			購入電力料	1,507	1,553	46	3.1
			小 計	2,440	2,247	△ 193	△ 7.9
	減価償却費	552	593	41	7.3		
	修繕費	557	589	32	5.6		
	原子力バットド費用	68	119	51	74.6		
	その他費用	1,469	1,640	171	11.6		
	小 計	5,596	5,895	299	5.3		
	そ の 他 事 業	696	749	53	7.6		
合 計	[5,733] 6,293	[6,011] 6,645	[278] 352	[4.9] 5.6			
営 業 利 益			[146] 247	[120] 200	[△ 26] △ 47	[△18.0] △ 19.0	
支 払 利 息 ほ か			27	40	13	49.6	
経 常 利 益			[133] 219	[104] 159	[△ 29] △ 60	[△21.8] △ 27.5	
渴水準備金引当			30	2	△ 28	△ 92.3	
法 人 税 ほ か			77	43	△ 34	△ 44.1	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			[61] 111	[82] 113	[21] 2	[34.0] 1.8	

(注) [] 内は、四国電力単独決算値。なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」欄の [] 内は、四国電力単独決算値の「当期純利益」を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF	75 \$/ t	81 \$/ t	6 \$/ t
原油CIF	49 \$/ b	48 \$/ b	△ 1 \$/ b
為替レート	120 円/\$	108 円/\$	△ 12 円/\$

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産の減少に加え、再処理等拠出金制度の導入に伴い使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に移管し、全額取り崩したことなどから、前年度末に比べ1,005億円減少の1兆3,012億円となりました。

負債は、社債・借入金の減少に加え、使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどから、前年度末に比べ1,182億円減少の9,973億円となりました。

純資産は、利益の確保やその他の包括利益累計額が数理計算上の差異の償却に伴い増加したことにより、前年度末に比べ177億円増加の3,038億円となりました。

(単位：億円)

	27年度末 (A)	28年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産	14,017	13,012	△1,005
(うち 事業用資産)	(8,415)	(8,294)	(△ 121)
(うち 使用済燃料再処理等積立金)	(972)	(-)	(△ 972)
負 債	11,155	9,973	△1,182
(うち 社債・借入金)	(7,197)	(7,077)	(△ 120)
(うち 引当金等)	(3,958)	(2,896)	(△1,062)
純 資 産	2,861	3,038	177
(うち 利益剰余金)	(1,401)	(1,473)	(72)
(うち その他の包括利益累計額)	(64)	(169)	(105)

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 817億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や坂出發電所2号機リプレース工事などから 603億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、213億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減や配当金の支払いなどから 162億円の支出となり、手元資金が 50億円増加しました。

		(注) プラスは収入、△は支出		(単位：億円)
		27年度 (A)	28年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常利益	219	159	
	減価償却費	652	691	
	その他	44	△ 33	
	計	917	817	△ 100
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 888	△ 632	
	投融資	3	28	
	計	△ 885	△ 603	282
フリー・キャッシュ・フロー		31	213	182
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	79	△ 120	
	配当金支払額	△ 41	△ 41	
	自己株式取得額	△ 0	△ 0	
	計	37	△ 162	
手元資金の増加額		69	50	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

② 配当

28年度の期末配当については、通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円といたします。

II. 次期の見通し

(1) 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 2.4%減の 251 億 kWh 程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 7.5%減の 281 億 kWh 程度と想定しています。

(単位：億 kWh、%)

	28年度実績 (A)	29年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
電 灯	90.8	87.7	△ 3.1	△ 3.5
電 力	166.2	163.1	△ 3.1	△ 1.8
電 灯 電 力 計	257.0	250.8	△ 6.2	△ 2.4
融 通 等	47.1	30.6	△ 16.5	△ 35.0
総販売電力量	304.1	281.4	△ 22.7	△ 7.5

(2) 業 績

売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および交付金の増加などにより、前年度に比べ 255 億円増収の 7,100 億円と予想しています。

利益については、修繕費等の増加はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は 65 億円増益の 265 億円、経常利益は約 90 億円増益の 250 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 約 60 億円増益の 175 億円と予想しています。

(単位：億円、%)

	28年度実績 (A)	29年度予想 (B)	比較	
			前年差(B-A)	伸び率
売 上 高	6,845	7,100	255	3.7
営 業 利 益	200	265	65	32.4
経 常 利 益	159	250	91	57.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	113	175	62	54.2
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	55円	85円	30円	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	63.4	69.2	5.8
出 水 率 (%)	110.0	100.0	△ 10.0
石炭 C I F (\$/t)	81	100	19
原油 C I F (\$/b)	48	55	7
為替レート(円/\$)	108	110	2

(3) 配 当

29年度の配当については、年間配当水準を 10 円増配の 1 株当たり 30 円とし、中間、期末ともに 1 株当たり 15 円を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、我が国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,237,087	1,113,337
有形及び無形固定資産	863,473	851,030
水力発電設備	61,284	59,864
汽力発電設備	65,348	86,128
原子力発電設備	114,020	117,835
送電設備	138,926	134,680
変電設備	82,563	80,525
配電設備	204,355	205,795
その他の固定資産	115,977	110,316
建設仮勘定及び除却仮勘定	59,215	34,411
原子力廃止関連仮勘定	21,781	21,472
核燃料	134,889	119,951
装荷核燃料	—	10,838
加工中等核燃料	134,889	109,113
投資その他の資産	238,723	142,355
長期投資	65,958	77,405
使用済燃料再処理等積立金	97,213	—
繰延税金資産	43,791	31,202
退職給付に係る資産	239	1,643
その他	31,530	32,153
貸倒引当金	△9	△50
流動資産	164,663	187,930
現金及び預金	38,731	42,518
受取手形及び売掛金	77,665	85,011
たな卸資産	26,674	26,424
繰延税金資産	5,180	10,777
その他	19,384	25,971
貸倒引当金	△2,973	△2,773
資産合計	1,401,750	1,301,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債	901,300	710,905
社債	339,972	289,978
長期借入金	287,820	257,616
使用済燃料再処理等引当金	107,111	—
使用済燃料再処理等準備引当金	9,066	—
退職給付に係る負債	27,122	27,112
資産除去債務	100,892	102,491
その他	29,313	33,707
流動負債	206,648	278,622
1年以内に期限到来の固定負債	76,479	144,978
短期借入金	18,000	18,000
支払手形及び買掛金	32,924	33,635
未払税金	8,263	6,898
その他	70,979	75,109
特別法上の引当金	7,625	7,860
濁水準備引当金	7,625	7,860
負債合計	1,115,573	997,388
純資産の部		
株主資本	279,454	286,667
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	140,164	147,384
自己株式	△41,460	△41,467
その他の包括利益累計額	6,468	16,948
その他有価証券評価差額金	6,788	7,414
繰延ヘッジ損益	9,795	8,237
為替換算調整勘定	2,413	2,061
退職給付に係る調整累計額	△12,529	△765
非支配株主持分	254	264
純資産合計	286,177	303,879
負債純資産合計	1,401,750	1,301,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業収益	654,013	684,537
電気事業営業収益	574,246	602,243
その他事業営業収益	79,767	82,293
営業費用	629,311	664,528
電気事業営業費用	559,685	589,589
その他事業営業費用	69,625	74,938
売上原価	60,440	64,860
販売費及び一般管理費	9,185	10,078
営業利益	24,702	20,009
営業外収益	7,666	5,245
受取配当金	1,380	1,432
受取利息	2,331	912
有価証券売却益	6	0
為替差益	2,709	1,679
持分法による投資利益	549	369
その他	688	851
営業外費用	10,396	9,330
支払利息	9,094	8,561
有価証券評価損	6	2
その他	1,294	765
経常利益	21,971	15,924
繰上準備金引当又は取崩し	3,065	234
繰上準備金引当	3,065	234
税金等調整前当期純利益	18,906	15,689
法人税、住民税及び事業税	2,683	1,742
法人税等調整額	5,067	2,587
法人税等合計	7,751	4,329
当期純利益	11,155	11,359
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,147	11,349

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	11,155	11,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,155	658
繰延ヘッジ損益	△3,423	△1,557
為替換算調整勘定	0	△351
退職給付に係る調整額	△15,517	11,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△627	△45
その他の包括利益合計	△21,724	10,479
包括利益	△10,568	21,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,576	21,829
非支配株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,148	△41,439	272,458
当期変動額					
剰余金の配当			△4,130		△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,147		11,147
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,016	△21	6,995
当期末残高	145,551	35,198	140,164	△41,460	279,454

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897
当期変動額							
剰余金の配当							△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,147
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,249	△3,423	0	△16,051	△21,724	7	△21,716
当期変動額合計	△2,249	△3,423	0	△16,051	△21,724	7	△14,720
当期末残高	6,788	9,795	2,413	△12,529	6,468	254	286,177

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	140,164	△41,460	279,454
当期変動額					
剰余金の配当			△4,130		△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,349		11,349
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,219	△6	7,212
当期末残高	145,551	35,198	147,384	△41,467	286,667

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,788	9,795	2,413	△12,529	6,468	254	286,177
当期変動額							
剰余金の配当							△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,349
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	625	△1,557	△351	11,763	10,479	9	10,489
当期変動額合計	625	△1,557	△351	11,763	10,479	9	17,702
当期末残高	7,414	8,237	2,061	△765	16,948	264	303,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,906	15,689
減価償却費	65,282	69,179
原子力発電施設解体費	1,948	1,916
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	308
核燃料減損額	—	4,267
固定資産除却損	3,936	2,886
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△696	2,156
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,629	△5,792
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	874	228
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (△は減少)	—	△10,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	△159
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,065	234
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	7,263	1,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,485	12,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,435	△7,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,671	498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,806	710
持分法による投資損益 (△は益)	△549	△369
支払利息	9,094	8,561
その他	1,867	△6,541
小計	99,486	90,509
利息及び配当金の受取額	3,838	3,076
利息の支払額	△9,124	△8,703
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,461	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,739	81,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△89,063	△63,580
固定資産の売却による収入	219	323
投融資による支出	△813	△615
投融資の回収による収入	1,200	2,245
定期預金の預入による支出	△4,328	—
定期預金の払戻による収入	4,243	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,542	△60,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	38,000	22,029
長期借入金の返済による支出	△40,082	△53,962
配当金の支払額	△4,130	△4,130
自己株式の取得による支出	△20	△6
その他	△66	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	△16,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,897	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	30,544	37,441
現金及び現金同等物の期末残高	37,441	42,518

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)S T N e t、四国計測工業(株)、坂出L N G(株)、四電エンジニアリング(株)、四電ビジネス(株)、
(株)四国総合研究所、四電エナジーサービス(株)、(株)四電技術コンサルタント、
SEP International Netherlands B.V.

非連結子会社 8社

(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)、四国航空(株)、テクノ・サクセス(株)、
(株)よんでんライフケア、伊方サービス(株)、(株)よんでんメディアワークス、颯娃風力発電(株)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社12社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社は次の11社である。

土佐発電(株)、三崎ウィンド・パワー(株)、(株)大川原ウインドファーム、橘火力港湾サービス(株)、
YN Energy Pty Ltd、S4 Chile SpA、四変テック(株)、エコ・テック(株)、(株)宇多津給食サービス、
(株)徳島市高P F I サービス、(株)松山学校空調P F I サービス

持分法適用外の非連結子会社8社及び関連会社11社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

④ 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料及び電力量計 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(v) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …………… 主として定率法
 無形固定資産 …………… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、濁水準備引当金に関する省令(平成 28 年経済産業省令第 53 号)に基づき計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)第 8 項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第 30 号)の規定に従い、費用計上している。

b 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

c 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

平成 28 年 10 月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 40 号、以下「改正法」という。）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 28 年経済産業省令第 94 号、以下「改正省令」という。）が施行された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等引当金として、また、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用を使用済燃料再処理等準備引当金として計上してきたが、同改正法施行日以降、改正法第 4 条第 1 項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構（以下「機構」という。）に拠出金を納付することにより、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することとなる。

これに伴い、平成 28 年度第 3 四半期に使用済燃料再処理等積立金 95,876 百万円及び使用済燃料再処理等引当金 103,697 百万円を取り崩したうえで相殺し、差額については、その他固定負債等へ振り替えた。また、使用済燃料再処理等準備引当金 9,294 百万円を 1 年以内に期限到来の固定負債へ振り替えた。

また、平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異の未償却残高（前連結会計年度末 12,954 百万円、当連結会計年度末 9,715 百万円）については、平成 31 年度までの間、各年度均等額を改正省令附則第 4 条に基づき、使用済燃料に係る拠出金として納付し、電気事業営業費用として計上する。なお、改正法施行前における見積差異（前連結会計年度末 50,130 百万円）は改正法施行により認識しない。

d 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

e 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループは、「電気事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建 設・ エンジニアリ ング事 業	エネルギー 事 業	計				
売 上 高									
外部顧客への売上高	602,243	25,864	24,348	15,343	667,800	16,736	684,537	—	684,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189	9,805	28,368	4,744	44,108	32,752	76,860	△ 76,860	—
計	603,433	35,670	52,717	20,087	711,909	49,488	761,398	△ 76,860	684,537
セグメント利益	10,418	4,078	1,630	1,995	18,122	1,891	20,013	△ 3	20,009
セグメント資産	1,224,512	38,324	32,682	47,587	1,343,107	51,934	1,395,041	△ 93,773	1,301,267
その他の項目									
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	63,691	5,289	312	3,196	72,490	2,594	75,084	△ 1,637	73,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,561	3,786	163	306	66,819	1,598	68,418	△ 1,690	66,727

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益の調整額 △3百万円、セグメント資産の調整額 △93,773百万円、減価償却費の調整額 △1,637百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,690百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

④報告セグメントの変更等に関する事項

「その他」に含まれていた「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から報告セグメントとして記載する方法に変更している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,388円35銭	1,474円31銭
1株当たり当期純利益金額	54円13銭	55円11銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	11,147	11,349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	11,147	11,349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,949	205,941

(重要な後発事象)

該当事項はない。